



## 2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月10日

上場会社名 プロパティデータバンク株式会社 上場取引所 東  
コード番号 4389 URL <https://www.propertydbk.com>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武野 貞久  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理部門管掌 (氏名) 大田 武 TEL 03-5777-3468  
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	1,589	1.7	375	△12.7	406	△6.0	267	△7.7
2025年3月期中間期	1,563	26.1	430	116.9	432	116.2	290	114.3

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 267百万円 (△7.7%) 2025年3月期中間期 290百万円 (109.9%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	22.76	—
2025年3月期中間期	24.79	—

(注) 当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	4,815	4,039	83.9
2025年3月期	4,836	3,849	79.6

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 4,039百万円 2025年3月期 3,849百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	12.00	12.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期（予想）については、当該株式分割を考慮した額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2026年3月期（予想）の1株当たりの年間配当金合計は24円00銭となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	20.5	1,040	11.0	1,040	10.8	750	18.2	75.14

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2026年3月期の1株当たり当期純利益は127円24銭となります。

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P.10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	11,865,000株	2025年3月期	11,865,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	42,705株	2025年3月期	113,666株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	11,766,321株	2025年3月期中間期	11,703,654株

（注）当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2025年11月26日（水）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料は、説明会開催前にTDnetで開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	3
(3) キャッシュ・フローの状況 .....	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 中間連結貸借対照表 .....	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	7
中間連結損益計算書 .....	7
中間連結包括利益計算書 .....	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	10
(セグメント情報等の注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

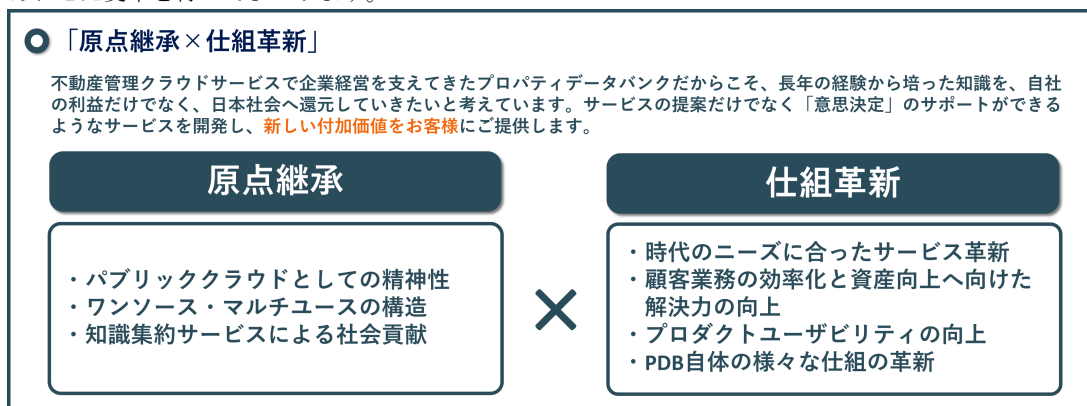
当中間連結会計期間(2025年4月1日～2025年9月30日)は、日本経済における物価高などの影響や、関税をめぐる動きも激しく、マクロ的な不透明感が強まる状況ではありましたが、DXに対する日本企業の投資は引き続き旺盛であります。特に、当社が主力とする不動産分野においては、デジタル化の進展が他業界と比較し相対的に遅れている事もあり、DXへのニーズは力強い状況が続いております。

当連結会計年度は、2023年3月期～2027年3月期中期経営計画の4年目にあたります。今期も、主力サービスの「@property」を中心に、当社サービスの拡販に努めるだけでなく、次世代を見据えたプラットフォームの開発など積極的な開発投資を行ってまいります。

#### <2023年3月期～2027年3月期中期経営計画 ハイライト>

- ・PDBグループの形成を通じた提供機能の更なる拡充に加え、新たな領域に進出し不動産WHOLE LIFE(※1)をフルカバー
  - ・2027年3月期 売上高75億円、営業利益17億円を目指す
  - ・顧客の業務を根幹から支える「不動産DXプラットフォーム」へ
- ※1 不動産WHOLE LIFE: 不動産資産の一生涯をあらわす。Whole Life Costという、LCC(Life Cycle Cost)に替わる新しい考え方で、企業等が保有する不動産資産の一生涯にかかる支出と収入の管理・評価を行い、資産の価値向上取組も併せて評価する国際的概念を参考にしたもの。

また、昨年度に引き続き当連結会計年度においても「原点継承×仕組革新」を経営コンセプトとし、「原点継承」として、当社の原点であるクラウドサービスの拡大を加速してまいります。また、「仕組革新」として、時代にあわせた変革を行ってまいります。



当中間連結会計期間においては、クラウドサービスは、昨年度までに取り組んだ大型案件が順調に稼働を始めたことや中小型案件の積み重ねもあり、前年比では順調な拡大を見せております。ソリューション案件に関しては、通期見通しに対する進捗率としてはやや低めではありますが、引き続き「@property」に対するお引き合いは堅調であります。当中間連結会計期間に関しては、昨年度より取り組んでいた開発案件が終了し、当社が構築を目指している「PDB-Platform」に「workflow」や「workorder」、「財務会計」といった機能が追加され、次世代プラットフォーム構築にむけて順調な進展を見せております。また、「@property」に関しては、サービス体系の変更を行っておりますが、お客様には順次ご説明をさせて頂いており、御理解を頂戴しております。

各子会社に関しては、当中間連結会計期間はほぼ計画通りの進捗であります。新規サービスに関しては、「@cmms」に順調なお引き合いを頂いており、導入に向けたコンサルティング収入等が当中間期に計上されております。また、リーボ株式会社において、これまで取り組んでいた大型案件の受注により大きく売上を拡大しました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は1,589,582千円(前年同期比25,910千円増、1.7%増)、営業利益は375,372千円(前年同期比54,753千円減、12.7%減)、経常利益は406,490千円(前年同期比25,969千円減、6.0%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は267,776千円(前年同期比22,351千円減、7.7%減)となりました。

なお、当社グループは「@property」を国内中心に事業展開する事業セグメントを主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。区分別の売上高は以下のとおりです。

売上高区分	2025年3月期中間期	2026年3月期中間期	前年同期比	
	金額(千円)	金額(千円)	増減額(千円)	増減率(%)
プロパティデータバンク	1,354,001	1,312,975	△41,025	△3.0
クラウドサービス	874,764	956,935	82,171	9.4
ソリューションサービス	479,236	356,040	△123,196	△25.7
プロパティデータテクノス	126,178	97,429	△28,749	△22.8
プロパティデータサイエンス	11,220	14,322	3,102	27.7
新規サービス ※2	77,572	170,366	92,793	119.6
連結調整額	△5,300	△5,511	△211	4.0
合計	1,563,672	1,589,582	25,910	1.7

※2 2024年3月29日に完全子会社化したリーボ株式会社の売上高は、新規サービスに含めております。また、プロパティデータバンク株式会社における「@cmms」、「@iwms」及び「@knowledge」のソリューションサービス部分の売上は、新規サービスに含めております。

## (2) 当中間期の財政状態の概況

### (資産の部)

当中間連結会計期間末における流動資産は3,344,747千円(前連結会計年度末比 86,654千円増)となりました。これは主に契約資産が52,767千円、前払費用が36,222千円増加したことによるものです。

当中間連結会計期間末における固定資産は1,470,304千円(前連結会計年度末比 108,404千円減)となりました。これは主にソフトウェア仮勘定が44,405千円増加した一方、ソフトウェアが75,133千円、保険積立金が64,627千円減少したことによるものです。

この結果、当中間連結会計期間末における資産合計は4,815,051千円(前連結会計年度末比 21,749千円減)となりました。

### (負債の部)

当中間連結会計期間末における流動負債は649,185千円(前連結会計年度末比 207,168千円減)となりました。これは主に未払金が113,667千円、未払法人税等が162,823千円減少したことによるものです。

当中間連結会計期間末における固定負債は126,048千円(前連結会計年度末比 5,312千円減)となりました。これは主に退職給付に係る負債が5,364千円減少したことによるものです。

この結果、当中間連結会計期間末における負債合計は775,233千円(前連結会計年度末比 212,480千円減)となりました。

### (純資産の部)

当中間連結会計期間末における純資産合計は4,039,817千円(前連結会計年度末比 190,730千円増)となりました。これは主に利益剰余金が126,760千円増加したことによるものです。利益剰余金の増加は配当の実施に伴い141,016千円減少する一方、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により267,776千円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況については、営業活動により340,282千円の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)が増加しました。また、投資活動により33,581千円の資金が減少し、財務活動により141,138千円の資金が減少しました。

この結果、当中間連結会計期間末における資金の残高は、2,835,528千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益406,490千円、減価償却費158,316千円、前受金の増加150,865千円などにより340,282千円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、保険積立金の払戻による収入98,014千円などにより増加する一方、無形固定資産の取得による支出104,769千円、保険積立金の積立による支出9,598千円などにより33,581千円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額140,934千円などにより141,138千円減少しました。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2025年5月14日の「2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,669,966	2,835,528
受取手形	—	2,337
売掛金	429,807	265,226
契約資産	60,790	113,558
仕掛品	3,394	2,331
貯蔵品	3,398	2,829
前払費用	77,920	114,142
その他	13,422	9,329
貸倒引当金	△608	△537
流動資産合計	3,258,092	3,344,747
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	49,345	47,109
工具、器具及び備品 (純額)	37,970	45,910
土地	72,501	72,501
リース資産 (純額)	176	—
建設仮勘定	40,790	41,510
有形固定資産合計	200,783	207,032
無形固定資産		
のれん	143,743	125,775
ソフトウェア	593,867	518,733
ソフトウェア仮勘定	57,713	102,119
その他	1,114	1,054
無形固定資産合計	796,438	747,683
投資その他の資産		
投資有価証券	29,751	27,751
繰延税金資産	193,019	199,459
保険積立金	235,344	170,717
その他	123,369	117,684
貸倒引当金	—	△24
投資その他の資産合計	581,485	515,588
固定資産合計	1,578,708	1,470,304
資産合計	4,836,801	4,815,051

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	76,959	101,040
リース債務	204	—
未払金	139,335	25,667
未払法人税等	311,785	148,962
未払消費税等	103,452	25,201
前受金	142,119	292,985
賞与引当金	57,071	35,250
その他	25,425	20,078
流動負債合計	856,353	649,185
固定負債		
退職給付に係る負債	89,734	84,370
その他	41,626	41,678
固定負債合計	131,360	126,048
負債合計	987,714	775,233
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	332,715	332,715
資本剰余金	340,751	374,113
利益剰余金	3,224,242	3,351,003
自己株式	△48,622	△18,014
株主資本合計	3,849,086	4,039,817
純資産合計	3,849,086	4,039,817
負債純資産合計	4,836,801	4,815,051



(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	1,563,672	1,589,582
売上原価	608,917	683,164
売上総利益	954,755	906,418
販売費及び一般管理費	524,628	531,045
営業利益	430,126	375,372
営業外収益		
受取利息	159	2,552
受取配当金	1,261	341
保険配当金	577	1,257
保険解約益	—	30,593
その他	916	273
営業外収益合計	2,915	35,017
営業外費用		
支払利息	44	0
保険解約損	255	364
株式報酬費用消滅損	269	1,228
持分法による投資損失	—	2,000
その他	11	305
営業外費用合計	582	3,899
経常利益	432,459	406,490
特別利益		
投資有価証券売却益	14,021	—
特別利益合計	14,021	—
税金等調整前中間純利益	446,480	406,490
法人税等	156,352	138,713
中間純利益	290,128	267,776
親会社株主に帰属する中間純利益	290,128	267,776

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	290,128	267,776
中間包括利益	290,128	267,776
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	290,128	267,776

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	446,480	406,490
減価償却費	121,511	158,316
のれん償却額	17,967	17,967
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	61	△70
受取利息及び受取配当金	△1,998	△4,150
支払利息	44	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△138,503	109,475
棚卸資産の増減額 (△は増加)	10,637	1,631
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,650	24,081
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14,021	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,086	△21,821
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,334	△5,364
保険解約損益 (△は益)	255	△30,228
前受金の増減額 (△は減少)	108,213	150,865
未払金の増減額 (△は減少)	△4,087	△125,708
未払消費税等の増減額 (△は減少)	57,234	△78,251
持分法による投資損益 (△は益)	—	2,000
その他	25,042	42,691
小計	616,436	647,925
利息及び配当金の受取額	1,998	4,150
利息の支払額	△44	△0
法人税等の支払額	△12,415	△311,843
法人税等の還付額	45,433	50
営業活動によるキャッシュ・フロー	651,408	340,282
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△32,275	△17,076
投資有価証券の取得による支出	△60	—
投資有価証券の売却による収入	26,357	—
無形固定資産の取得による支出	△144,417	△104,769
保険積立金の積立による支出	△10,949	△9,598
保険積立金の払戻による収入	2,449	98,014
敷金及び保証金の差入による支出	△9,446	△151
敷金及び保証金の回収による収入	255	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△168,086	△33,581
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△116,947	△140,934
リース債務の返済による支出	△2,972	△204
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119,920	△141,138
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	363,401	165,561
現金及び現金同等物の期首残高	1,870,459	2,669,966
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,233,860	2,835,528

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループは「@property」を国内中心に事業展開しており、他の事業セグメントの重要性が乏しいためセグメント情報の記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当社グループは「@property」を国内中心に事業展開しており、他の事業セグメントの重要性が乏しいためセグメント情報の記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。